指定管理者制度導入施設　モニタリングシート

施設名称	宜野湾港マリーナ	対象年度	平成31年度

【 目 次 】

Ⅰ．　履行確認

1.　維持管理業務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

(1) 清掃
(2) 保守・点検
(3) 保安・警備
(4) 小規模修繕
(5) 備品購入
(6) 防犯・防災対策
(7) 料金徴収業務

2.　運営業務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

(1) 利用実績
1) 収容数
2) 付帯施設　利用率数
(2) 運営企画
(3) 受付・接客
(4) 苦情・要望等
(5) 広報
(6) 情報管理

3.　自主事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

Ⅱ．　サービスの質の評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

1.　維持管理業務
2.　運営業務
3.　自主事業
4.　総合評価

Ⅲ．　サービスの安定性評価（財務状況）　・・・・・・・・・・・・・・　8

1.　事業収支
(1) 収入
(2) 支出

2.　経営分析指標

Ⅳ．　総合評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

1.　目標
2.　評価結果

※必要に応じて項目を追加・削除する。

指定管理者制度導入施設　モニタリングシート

施設名称	宜野湾港マリーナ	対象年度	平成31年度
指定管理者	美ら島・宜野湾港マリーナ管理運営共同企業体 （構成員名：(株)アイランドボート、街クリーン㈱ 指定期間：H30年4月～R5年3月	所管課	土木建築部 港湾課

Ⅰ．履行確認

1．維持管理業務

(1) 清掃

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
①管理棟、港内の清掃 ②緑地芝刈り等 ③海上係留、陸置保管施設の定期清掃	○	○	事業計画のとおり実施	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	管理棟、公園トイレは宜野湾市シルバー人材に外部委託し、芝刈り等は管理者が実施し、適切に実施されている。

(2) 保守・点検

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
〈日常点検〉 機械の日常点検・月次点検を実施	○		事業計画のとおり実施	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	点検後、適切に実施簿に記録している。
〈定期点検〉 電気保安、水質検査、消防点検、クレーン等		○	事業計画のとおり実施	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	専門機関に点検を実施させている。問題が生じた点は速やかに県と調整の上、対処している。

(3) 保安・警備

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
常駐警備		○	事業計画のとおり実施	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	酔っ払いや、スクーターの盗難が発生については、警察への届出を行った。

(4) 小規模修繕

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
50万円以下の修繕		○	事業計画のとおり実施	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	要修繕個所多数につき、優先順位をつけ予算内で行う。

(5) 備品購入

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
クルーカード等消耗品を含む	○		必要に応じた備品の購入	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	業務上、必要な物品を購入している。

(6) 防犯・防災対策

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
巡回・防災訓練	○	○	事業計画のとおり実施	業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	警備による定期巡回、マリーナ利用者参加の避難訓練や、消火訓練を行った。

(7)料金徴収業務

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
窓口業務	○		事業計画のとおり実施	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	遅延なく、県に納入している。毎月の調定報告により確認済み。

※維持管理業務については、必要に応じて項目を追加・削除して記入して下さい。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

1. 維持管理業務 取組改善案	①昨年同様海上バースの浮き桟橋に使用されている鋼材の腐食が進んでいたり、給電ポストの老朽化が多々見られるので、桟橋全体をコンサル会社に調査していただいて、計画的に修繕予算の確保をする時期に来ていると考えます。 ②水道料金、電気料金を受益者負担で徴収できるシステムの構築が必要と考えます。桟橋の改修工事をするために、桟橋の増設が不可欠だと思いますので、増設の計画も同時進行で必要だと思います

2. 運営業務

(1) 利用実績

①収容数　　整合性の検証

海上係留(契約艇・外来艇)		H30度実績	事業計画(目標値)	H31年度実績	整合性の検証 前年比	整合性の検証 計画比	現状分析・課題
収容数 342	4月末時点	320	310	323	101%	104%	利用希望者は多いが、バースの空きがない
	9月末時点	321	320	328	102%	103%	
	3月末時点	323	310	317	98%	102%	
	平均値	321	313	323	100%	103%	－
				評価(①利用状況)		A	

陸置場(契約艇・外来艇)		H30度実績	事業計画(目標値)	H31年度実績	整合性の検証 前年比	整合性の検証 計画比	現状分析・課題
収容数 292	4月末時点	203	200	242	119%	121%	利用希望者は多いが、バースの空きがない。 ※H30．4より水上バイクの収容数をカウント。
	9月末時点	237	200	246	104%	123%	
	3月末時点	239	200	246	103%	123%	
	平均値	226	200	245	108%	122%	－
				評価(①利用状況)		S	

【評価基準（①利用状況）】
目標値に対する達成率
Ｓ：110%以上
Ａ：100%以上、110%未満
Ｂ：80%以上、100%未満
Ｃ：80%未満

②付帯施設　利用率数　※実績値は年度内総数

		H30度実績	事業計画(目標値)	H31年度実績	整合性の検証 前年比	整合性の検証 計画比	現状分析・課題
付帯施設	クレーン	1,269	1,100	1,188	94%	108%	15トンクレーンの修繕があり、若干利用数が減少した。
	船用台車	615	500	487	79%	97%	需要が多く、供給が間に合わない。
	艇庫	61	60	62	102%	103%	例年並みの利用数。
	研修室	21	25	9	43%	36%	2～4月はコロナウイルスの影響もあり減少。
	計	1,966	1,685	1,746	89%	104%	－
				評価(①利用状況)		A	

【評価基準（①利用状況）】
目標値に対する達成率
Ｓ：110%以上
Ａ：100%以上、110%未満
Ｂ：80%以上、100%未満
Ｃ：80%未満

(2) 運営企画

事業計画	実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	（事業報告書）	（現地確認）		
〈開港日数〉 休港日は火曜日と12/29～1/3	県条例に基づく開港日とする	業務報告書にて確認	整合	当該項目は管理事務所の営業時間・日であり、契約艇及びオーナーのマリーナへの入出港は年中自由となっている。 ※窓口対応を要する外来艇は一部制限あり。
〈開港時間〉 4～10月は、8時から18時30分 11月～3月は、9時から17時	県条例に基づく開港時間とする	業務報告書にて確認	整合	

(3) 受付・接客

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
利用の平等性、公平性、守秘義務を確保した適切なサービス	○		事業計画のとおり実施	現場及び業務報告書にて確認	整合	原則前納として、申し込み手続きを徹底している。利用希望者には希望申請書を記入させ、ウェイティングリストに記載している。

(4) 苦情・要望等

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
アンケートの実施や、オーナーズミーティングの開催	○		―	今年度は実施無し	整合	今年度はアンケートは行っていないが、意見箱を設置し、意見を吸い上げる体制をとっている。

(5) 広報

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
雑誌に広告を掲載	○		事業計画のとおり実施	業務報告書にて確認	整合	今年度もボートショーに出展し、宜野湾港マリーナの情報発信を行った。パンフレットも作成して配布した。

(6) 情報管理

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
適切な個人情報取扱の徹底	○		事業計画のとおり実施	業務報告書にて確認	整合	個人情報の扱いには万全を期しているが、万が一にも対応できるよう、情報漏洩保険にも加入した。

3. 自主事業

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
燃料販売	○		船舶への給油業務	現場及び業務報告書にて確認	整合	ハイオクのタンクを軽油に変更して需要に対応している。
レンタルコンテナ	○		船具置き等のためのレンタル業務	現場及び業務報告書にて確認	整合	需要過多で要望が多い。
ボート移動サービス	○		利便性向上事業	業務報告書にて確認	整合	予約制にしてスムーズに行っている。
高圧洗浄機レンタル	○		船体洗浄のためのレンタル業務	業務報告書にて確認	整合	部品を交換しながら安定して利用していただいている。
自動販売機	○		事業計画のとおり実施	現場及び業務報告書にて確認	整合	現状維持。
物販	○		事業計画のとおり実施	現場及び業務報告書にて確認	整合	氷、オリジナルタオルや、シャンプー、ロープなどの小物の販売中。
BBQ施設の運営	○		事業計画のとおり実施	現場及び業務報告書にて確認	整合	コロナ感染防止のため、3月から営業を停止した。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

2. 運営業務 3. 自主事業 取組改善案	レンタルコンテナや、自動販売機は安定して売り上げていますが、コンテナの老朽化に伴い修繕費が多くかかってきています。船の移動サービスは事前予約制のルールが浸透してきており、オーナーの意識も上がってきています。レストランの運営前に、キッチンカーによるモニタリングを事務所付近で行いマーケットの動向を探りたいと考えている矢先に、コロナウイルスの影響でBBQ施設も利用中止になってしまいました。 給油サービスは以前からの消防署の指導を踏まえ、今年度よりタンクローリーの乗り入れ給油を全面的に禁止にしました。同時に、自主事業に係る諸経費を下げつつ、利用がほとんどなかったハイオクガソリンを軽油に変更し、同時に2艇給油できるようにして対応したこともあり、施設での給油が増えています。

※「2. 運営業務」「3. 自主事業」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度（R2年度）の主な取組改善案を記入してください。

Ⅱ．サービスの質の評価

評価項目		第三者（利用者等）評価				指定管理者 自己評価	現状分析・課題
		H30年度評価	目標	H31年度評価			
維持管理業務	施設・設備管理	〈満足度〉 85点	〈満足度〉 90点	〈満足度〉90点 〈改善要望〉 水上バイクの外来の契約をしたい。洗艇場の飛散防止ネットの整備、電ポストの整備をしてほしい。コンセントが足りない。緑地の街灯をつけてほしい。契約の更新を簡素化して欲しい。Cバースの給電を整備してほしい。	S	緑地公園の身障者マークの白線を再塗装した。注意喚起の看板を危険カ所に増設した。トイレの設備の交換をした。事務所内の蛍光灯をLEDライトに交換した。	昨年と同じく、特に強力な台風が直撃した際の、海上バースの老朽化や、杭の腐食、高潮での杭の高さ等が懸念される。早めの予算確保と、施工が必要と考える。特に波浪の影響を受けるL3．R4が修繕が多い。
運営業務	接客対応	〈満足度〉 80点	〈満足度〉 85点	〈満足度〉75点 〈改善要望〉 船の配置が分からない、ウェイティングリストの順番が見えるようにしてほしい。	B	船の配置表を掲示した。申込者名の表示に配慮したウェイティングリストを掲示した。トップシーズンは観光客も多く多忙ではあったが、事故もなく業務を遂行した。2月頃からコロナウイルスの対策を模索し、対応に追われながら陽性者を出さないようにできた。	職員全員で、ビジネスマナーセミナーに参加して挨拶や、言葉遣いを再確認したとのこと。接客の意識も向上したものと考える。
	苦情等対応	〈満足度〉 85点	〈満足度〉 90点	〈満足度〉90点 〈改善要望〉緑地にて犬のリード無しに対する苦情、公衆トイレで便器外に便をしている、身障者トイレでの水浴び着替えをして占有している、タトゥーの露出が多い、禁止場所でのBBQ、隣の船とのトラブル、クレーンの修繕中に錆が船体に飛散した。	S	巡回警備の際に注意喚起を行い、トイレには目的外の仕様の禁止の看板掲示をしている。タトゥーはその都度、露出をしないように契約者に注意している。	施設利用者の一部にマナー違反がおり、緑地公園の海上側で水上オートバイを利用した営業行為やルールに反したビーチパーティー等についての対応に苦慮している。船溜まりからのジェットの下架や、駐車場、トイレの利用規制にも検討が必要。
	施設・設備	〈満足度〉 80点	〈満足度〉 80点	〈満足度〉85点 〈改善要望〉メンテナンスヤードの整理、整備をしてほしい。ポンツーンの傾きを直してほしい。観光客の増加に伴うシャワールームの増設	A	修理業者に注意を呼びかけ、ヤード内の整理を促している。ポンツーンの傾きはその都度、外注に修繕を依頼している。夏場はシャワーの利用が多く、オーナーから苦情がある場合もある。	修理業者と調整の上、金属類はまとめて処分する予定で、その後、ライン引きを行い上架の順番の整理を行うとのこと。観光客の増加に伴いシャワーが混んでいるため棲み分けの検討が必要。
	利用・契約条件	〈満足度〉 80点	〈満足度〉 90点	〈満足度〉90点 〈改善要望〉単年度ではなく、数年契約にしてほしい。提出書類を簡素化して欲しい。	S	県条例に基づく単年度契約（最長1年の使用許可）なので毎年顔写真や、定款なども提出を求めている。法人の代表者の交代以外はバースの名義変更を認めていない。	公共バースであることを踏まえルールの遵守が必要。諸事情を申し出て、ルール外の手続を求めるケースがあると聞いているが、指定管理者は都度県へも照会を行うなどし、適正な手続を行っていると考える。使用許可（海上・陸置）場所以外の一時使用については検討が必要。
自主事業		〈満足度〉 80点	〈満足度〉 90点	〈満足度〉85点 〈改善要望〉タイヤシャボを増やしてスピードを上げてほしい。レンタルコンテナを増やしてほしい。	A	タイヤシャボを増やすとスタッフも増やさないと稼働できないが、多忙時に合わせると冬場は合わないので、予約制にして前もって上下架していただいている。	コロナの影響によるBBQ施設の利用禁止等により、収益減が見込まれる。
総合評価 （各評価項目の平均）		〈満足度〉 83．3点	〈満足度〉 87．5点	〈満足度〉85．8点 効率よく船の上下架や給油が行われている。緑地公園も散歩コースとして利用者に好評である。	評価 （②満足度） A	全国でも人気の高いマリーナになっているとの評価を聞くことが多い、順番待ちは増え続けている。アジアでも有名なマリーナになるようにさらに努力したい。	指定管理者と連携し、現状の課題を解消するため、まずは施設利用のルール徹底を図る。観光振興に対応したマリーナへの変換のため、動線の棲み分け等が必要である。

※評価項目については、施設の態様に応じて適宜設定して下さい。
※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。
※1:満足度とは、回答選択肢のうち中位を超える割合(5段階評価の場合上位2段階の割合、4段階評価の場合上位2段の割合、3段階評価の場合上位の割合)
ただし、奇数評価の場合、中央に集まる傾向があること、「普通」評価は改善に繋げる観点では価値が乏しいことから、4段階評価が望

【評価基準（②満足度）】
総合評価においては各評価項目の満足度の平均
各評価項目においてはそれぞれの満足度
Ｓ：90点以上　　Ａ：80点以上、90点未満
Ｂ：70点以上、80点未満　　Ｃ：70点未満

Ⅱ．サービスの質の評価 取組改善案	お客様より、スタッフの対応について指摘があったため、年明け1月に職員全員でビジネスマナーセミナーを受講しました。 全員が自分を高めるべく真剣に取り組み、これまでの挨拶の仕方が間違っていたなどの学びの場となり、向上心を醸成することが出来たと思います。マリーナには多種多様なお客様がご来場しますので、豊富な接遇知識を理解して、どのようなお客様にも対応し、楽しんで利用できるような施設を目指していきたいと思います。

※「Ⅱ．サービスの質の評価」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度(R2年度)の主な取組改善案を記入してください。

Ⅲ. サービスの安定性評価(財務状況)

1. 事業収支

(1) 収入

収入項目		H30年度実績	事業計画	H31年度実績	前年比(%)	計画比(%)	整合性の検証
使用料収入(県へ帰属)	海上係留・陸置場	18,833,105	15,000,000	24,930,635	132%	166%	中部土木事務所調定分は除く
	揚降機	0	0	0	0%	0%	H29年度末より使用不可
	クレーン	3,172,130	2,500,000	2,952,330	93%	118%	H29年度末より1基増設
	貸出用船台	1,261,840	800,000	1,280,970	102%	160%	需要増
	艇庫	757,620	700,000	776,710	103%	111%	―
	給水施設	183,680	200,000	108,000	59%	54%	―
	給電施設	350,600	250,000	241,200	69%	96%	―
	給油施設	1,598,338	1,700,000	1,718,345	108%	101%	―
	シャワー	536,640	430,000	444,640	83%	103%	―
	駐車場	22,397,100	20,000,000	21,858,300	98%	109%	イベントの増による
	会議室	6,804	130,000	2,922	43%	2%	―
計		49,097,857	41,710,000	54,314,052	111%	130%	―
指定管理料(県)(A)		65,000,000	65,000,000	65,601,000	101%	101%	H30年度は1／5年目
修繕費用等(県)(B)		15,469,530	1,000,000	25,434,000	164%	2543%	15トンクレーン修築他
自主事業収入(C)	燃料販売事業	39,995,796	18,000,000	24,103,861	60%	134%	―
	自販機、コンテナ、艇管理等	9,233,577	7,322,000	9,237,593	100%	126%	―
	その他(上下架作業等)	6,930,108	7,370,000	17,017,599	246%	231%	―
計		56,159,481	32,692,000	50,359,053	90%	154%	―
合計(D=A～C)		136,629,011	98,692,000	141,394,053	103%	143%	―

〈現状分析・課題〉

15トンクレーンの大規模な修築工事があり修繕費が増大している、燃料販売が大幅に落ちている、全体的には過去最高の数字となっている

(2) 支出

支出項目	H30年度実績	事業計画	H31年度実績	前年比(%)	対計画比(%)	特記事項
人件費(給与、手当、法定福利費等)	31,331,319	24,434,000	36,413,586	116%	149%	育休終了による増
賃金	6,056,692	5,226,000	0	0%	0%	賃金は人件費に合算
旅費	87,180	920,000	106,530	122%	12%	―
需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、雑費)	14,486,490	12,290,000	15,623,933	108%	127%	事務用品、印刷物の費用が増大しているためポスシステムの導入を検討中
役務費(通信運搬費、保管料、広告費、手数料、保険料、廃棄物処理費)	2,145,526	1,426,000	5,003,645	233%	351%	パンフ、HP掲載、賠償保険、車両保険、振込手数料等
委託料(警備費、検査費)	13,837,540	13,560,000	13,154,904	95%	97%	常駐警備費、電気保安管理、漏水調査等
使用料及び賃借料	175,553	600,000	294,192	168%	49%	―
備品購入費	655,838	1,500,000	162,000	25%	11%	PC、プリンター、監視カメラ、風速計等
修繕費	18,001,662	5,110,000	30,935,242	172%	605%	15トンクレーン整備、ポンツーンの老朽化整備等
その他(租税公課等)	304,900	255,000	16,204	5%	6%	―
合計(E)	87,082,700	65,321,000	101,710,236	117%	156%	―

〈現状分析・課題〉

観光客の増加、利用艇の増加に伴い水道光熱費の増加、施設の老朽化に伴い修繕費の増加が懸念されます。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

2. 経営分析指標

評価指標	H30年度実績	事業計画	H31年度実績	前年比（%）	計画比（%）	特記事項
事業収支 （指定管理料(A)＋修繕費等(B)－指定管理業務(E)）	−6,613,170	679,000	−10,675,236	161%	−1572%	35トンクレーンと、利用者増に伴う人件費増と光熱水費と修繕費が要因
収益率 （使用料収入／指定管理料(A)）	84%	64%	83%	99%	129%	－
収入比率 （自主事業収入(C)／使用料収入）	114%	78%	93%	81%	118%	－
人件費比率 （人件費／指定管理業務(E)）	43%	45%	36%	83%	79%	－
外部委託費比率 （外部委託費合計／指定管理業務(E)）	16%	21%	13%	81%	62%	－
利用艇あたり管理コスト （指定管理料(A)／利用艇数）	133,470	131,846	118,830	89%	90%	利用艇の増加による

〈現状分析・課題〉

昨年同様に、施設老朽化に伴う多くの修繕と、バースがほぼ満隻であることに伴う光熱水費の増加が経営を逼迫している。
指定管理料の増額はできないこととなっているため、より一層の管理費の節減と、修繕については県と調整しながら対応していきたい。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

評価（③財務状況）	C

−7.5%

【評価基準（③財務状況）】
収益率（事業収支／収入合計）
Ａ： 0%以上
Ｂ：−5%以上、0%未満
Ｃ：−5%未満

Ⅲ. サービスの安定性評価 （財務状況） 取組改善案	施設収容率の増加は好ましい反面、急激な利用艇増であることや、施設の経年劣化もあることから収入及び支出ともに増加している。日常の管理運営業務を実施しながら、コスト削減を図る策も検討しなくてはならない。

※「Ⅲ. サービスの安定性評価（財務状況）」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度（R2年度）の主な取組改善案を記入してください。

【経営分析指標の評価の考え方】

評価指標	計算方法	評価の考え方
事業収支	収入（指定管理料(A)＋修繕費等(B)） －支出(指定管理業務(E))	事業収支がマイナスの場合、継続性の面で課題となるため、県、指定管理者で協力して黒字化のための方策を協議する必要がある。 ※計画や過年度実績に対し変動がある場合には、その要因を整理すること。
収益率	使用料収入／収入（指定管理料(A)）	計画、過年度実績、類似施設と比較して、安定したものとなっているか、適切な範囲内となっているか確認する。 ※計画や過年度実績に対し変動がある場合には、その要因を整理すること。 ※計画等に対し上昇している場合、必要な変動費が十分に充てられているか確認すること。また、計画等に対し減少している場合、当初の収支見込が適切であったか精査すること。
収入比率	自主事業収入(C)／使用料収入	指定管理者の自主事業収入額を確認するとともに、使用料収入に見合った率であるのかを確認する。 ※過年度実績に対し増減がある場合には、利用料金そのものの増減によるものか、自主事業等その他収入の増減によるものかなど、その要因を整理すること。
人件費比率	人件費／支出（指定管理業務(E)）	過年度実績や類似施設と比較して、適切な範囲内となっているか確認する。 ※変動がある場合には、人件費そのものの増減によるものか、その他支出項目の増減によるものか、その要因を整理すること。 ※人件費の減少がある場合には、それにより効率が低下していないかを確認する。また、人件費の増加がある場合には、求められる管理水準に対し必要な措置か確認すること。
外部委託費比率	外部委託費合計／支出（指定管理業務(E)）	過年度実績や類似施設と比較して、適切な範囲内となっているか確認する。 ※増減がある場合には、外部委託の範囲が仕様書等に定める適切な範囲内となっているか、外部委託の活用が業務の効率化に繋がっているか確認する。
利用艇あたり管理コスト （自治体負担コスト）	収入（指定管理料）／利用艇数	利用艇1隻に対する管理コストについて、過年度実績や類似施設と比較することにより、当該施設の効率性を確認する。（コストが抑えられていても利用者が減少していないか、あるいは利用者は増加しているがコストがかかり過ぎていないかなど） ※変動がある場合には、その要因を整理すること。 ※過年度に対し上昇している場合、現状の利用者数に対して支出が過大になっていないか確認する。また、過年度に対し減少している場合、現状の利用者数に対し、必要な変動費が十分に充てられているか確認する。

Ⅳ. 総合評価

1. 目標

評価項目		評価指標	2019(H31)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	備考
成果指標	①利用状況	利用艇数	550	550	560	560	緊急避難用に一定の空きスペースが必要であるため、現状でほぼ満隻である。
成果指標	②満足度	満足度	85%	85%	85%	85%	適切な施設の維持管理や接客態度を常に心がける。
財務指標	③財務状況	収益率	0.5%	0.5%	0.8%	0.8%	無理のない範囲での自主事業の展開を検討する。

2. 評価結果

評価項目		評価指標	H30年度実績	事業計画（目標値）	H31年度実績	前年比	計画比	現状分析・課題	評価	取組改善案	R2年度目標値
成果指標	①利用状況	利用艇数	563	550	568	101%	103%	夏場は沖縄県の入域観光客も最盛期にあったためこれまでにないほど混んでいたが、2月になってコロナの影響が出てきた	A	陸上契約艇を下架した際に一時係留する桟橋が足りないので、ビジターの受け入れを断る場面が多い。ビジターは1週間までと案内している	550
成果指標	②満足度	満足度	83.3	85	80	96%	94%	年々苦情や、クレームは少なくなってきているが、利用者との交流を深めたい	S	コロナ対策を徹底して、施設からクラスターや、陽性者を出さないように最大限努力するとともに、緑地公園などを利用していただいて散歩や、免疫づくり、リフレッシュに寄与したい。	85
財務指標	③財務状況	収益率	−4.8%	0.5%	−6.2%	129%	―	指定管理料の赤字が止まらないので、経費削減を再再検討して次年度につなげたい	C	人件費、修繕費、光熱費を改善し、自主事業の売り上げを伸ばしたい	0.5%
活動指標	④重点取組事項	施設内のルール・規則	未納者への督促、オーナー変更の禁止	―	ゴミの分別、監視カメラの増設	―	―	公平平等な、誰もが安心して利用できるマリーナの追求	S	県と指定管理者で連携し、公平公正な利用に向けたルールの徹底を図る。	観光艇との棲み分け等
								総合評価	A		

※「現状分析・課題」「取組改善案」は6－Ⅰ～Ⅲから転記する。
※「H30目標値」は、「取組改善案」を踏まえ、現年度の目標を可能な限り数値目標として設定する。

【評価基準】

①利用状況

目標値に対する達成率

Ｓ：110%以上
Ａ：100%以上、110%未満
Ｂ：80%以上、100%未満
Ｃ：80%未満

②満足度

総合評価における満足度（各評価項目の平均値）

Ｓ：90%以上
Ａ：80%以上、90%未満
Ｂ：70%以上、80%未満
Ｃ：70%未満

③財務状況

収益率（事業収支／収入合計）

Ａ： 0%以上
Ｂ：−5%以上、0%未満
Ｃ：−5%未満

④重点取組事項

目標に対する評価

Ｓ：目標を大きく上回る
Ａ：目標を概ね達成
Ｂ：目標を下回る

【総合評価基準】

	総合評価基準
S	40点以上 かつ各評価項目において C評価がないこと
A	25点以上
B	10点以上
C	5点以下

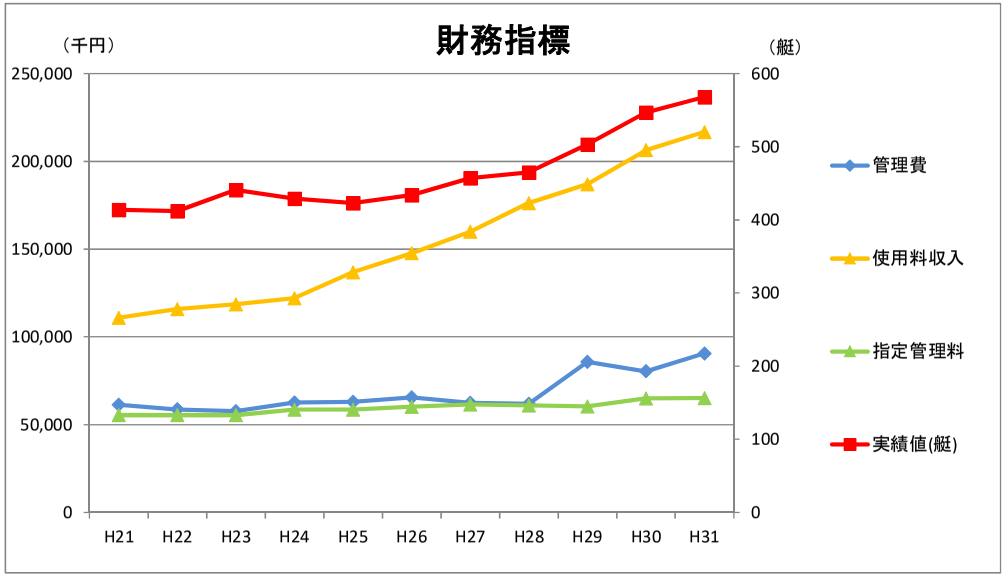
＜各評価項目点数＞

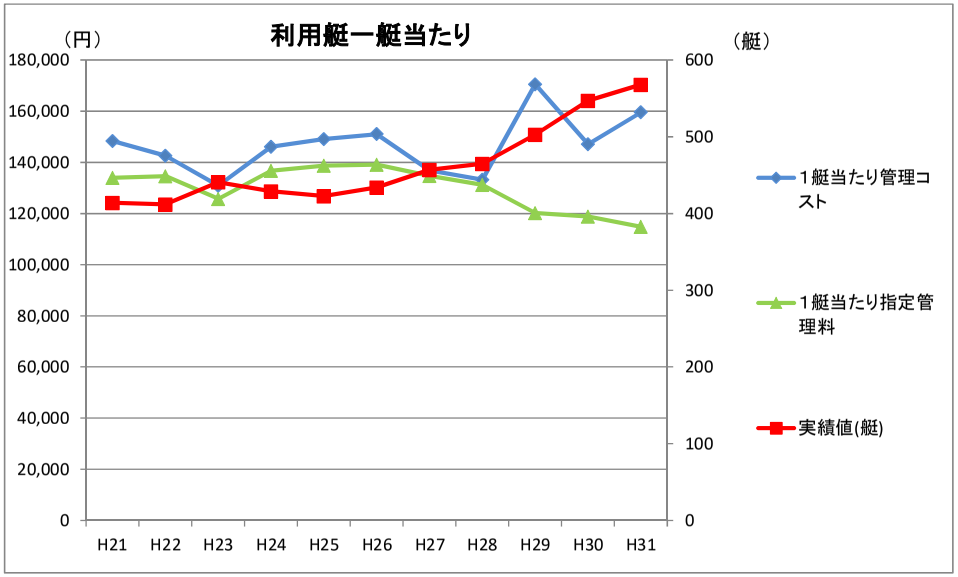
	① 利用状況	② 満足度	③ 財務状況	④ 重点取組事項
S	20	20	―	10
A	10	10	5	5
B	0	0	0	0
C	−10	−10	−5	−5

施設名称：宜野湾港マリーナ

指標			単位	H20以前	指定管理の開始はH18より H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
成果指標	利用艇数 （年平均値）	目標	艇	－	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	550	550	560	560	－	－	－	－
		実績	艇	－	414	412	441	429	423	434	457	465	503	547	568	－	－	－	－	－	－	－
		目標比		－	104%	100%	105%	100%	96%	96%	99%	99%	105%	112%	103%	－	－	－	－	－	－	－
		H21比	%	－	100%	100%	107%	104%	102%	105%	110%	112%	121%	132%	137%	－	－	－	－	－	－	－
財務指標	指定管理料（県支出）		千円	－	55,466	55,466	55,466	58,677	58,677	60,353	61,560	61,020	60,480	65,000	65,203	66,201	66,201	67,221	－	－	－	－
	修繕費（県支出）		千円		5,963	3,304	2,259	3,991	4,417	5,209	1,000	919	25,308	15,470	25,434	－	－	－				
	県負担割合（指定管理料／管理費計）		%	－	90.3%	94.4%	96.1%	93.6%	93.0%	92.1%	98.4%	98.5%	70.5%	80.8%	71.9%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	－	－
	利用料金収入		千円	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用料金比率（利用料金／収入計）		%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	使用料収入（施設使用料）計		千円	－	110,919	115,976	118,591	122,091	136,944	147,738	159,946	176,297	187,091	206,436	216,800	－	－	－	－	－	－	－
	管理費計		千円	－	61,429	58,770	57,725	62,668	63,094	65,562	62,560	61,939	85,788	80,470	90,637	66,201	66,201	67,221	－	－	－	－
	収支		千円	－	49,490	57,206	60,866	59,423	73,850	82,176	97,386	114,358	101,303	125,966	126,163	－	－	－	－	－	－	－
	収益率（収支／収入計）		%	－	44.6%	49.3%	51.3%	48.7%	53.9%	55.6%	60.9%	64.9%	54.1%	61.0%	58.2%	－	－	－	－	－	－	－
/単位	一艇あたり管理コスト		円	－	148,379	142,646	130,896	146,079	149,158	151,065	136,893	133,202	170,553	147,112	159,572	－	－	－	－	－	－	－
	一艇あたり指定管理料		円	－	133,976	134,626	125,773	136,776	138,716	139,062	134,705	131,226	120,239	118,830	114,794	－	－	－	－	－	－	－

※施設毎に、経営状況を分析する上で必要となる指標の加除可





特記事項　*※年度毎の変動について要因分析を記載*

H31年度	クレーンの大規模修繕を行い、利用者の利便に資するものとなった。
H30年度	海上係留（特に大型艇）はウェイティングが発生しており、ほとんど空きが出ない状態。台風被害が大きか
H29年度	条例改正により水上バイクが陸置きが可能となり、20数台の増があった。
H28年度	指定管理　第4期の2年目。環境美化に努めた。

目標設定の考え方　　*※目標設定の根拠や考え方などを記載*

R2年度	現状がほぼ満隻であるため、上限を560程度に設定しこれまで同様の逓増値で見込
R3年度	上記同様。
R4年度	指定管理　第5期　最終年。公募作業を予定。
R5年度	指定管理　第6期　開始予定。

料金徴収フロー図

宜野湾港マリーナ施設利用料金

① 利用者
申請書提出

↓

② 担当者（3名）
書類審査

↓

③ 担当者（3名）
請求書発行

↓

④ 利用者
窓口支払い

↓　　↑領収書

⑤ 担当者（3名）
入金確認後領収書発行

↓

⑥ 補助担当（2名）
日計表,現金出納簿記載

↓

⑦ 補助担当（2名）
現金金庫保管

⑧ 補助担当（2名）
前日分　県へ入金

↓

⑨ 担当者（3名）
現金出納簿、元帳、
使用料金を港長へ提出

↓

⑩ 港長
確　認

→

⑪ 担当者（3名）
県へ調定報告書郵送

利用者

港長

担当者(3名)

補助担当（2名）

① 利用者から施設利用申請書を受取る。（郵送あり）

② 書類審査

③ 受付担当職員が利用者へ料金請求書を発行。（郵送あり）

④ 窓口にて利用者から施設利用料金支払い。

⑤ 担当職員により領収書を発行。

⑥ 日計表、現金出納簿、元帳記載。毎日

⑦ 現金を金庫に保管。毎日

⑧ 前日分、施設利用料金を県へ入金。毎日

⑨ 月末、現金出納簿、元帳、使用料金、
現金払込領収書を港長へ提出。

⑩ 港長確認.

⑪ 県へ調定報告書郵送。

労 働 条 件 等 自 主 点 検 表

施設名称	宜野湾港マリーナ	対象年度	平成31年度
指定管理者名	美ら島・宜野湾港マリーナ管理運営共同企業体		

※　以下の確認事項に従い、指定管理者による確認結果欄の該当する箇所に〇を付け、記入が必要な箇所については記入願います。

確認事項	指定管理者による確認結果
1　労働条件の明示 労働契約を締結するに当たり、労働時間、賃金、退職（解雇の事由を含む。）、安全衛生等の労働条件を労働者に対し明示していますか。この場合において、労働時間、賃金等に関する事項について書面を交付していますか。 労働契約の締結時には、パートタイム労働者を含むすべての労働者に対し労働時間、賃金、退職（解雇の事由を含む）、安全衛生等の労働条件を明示しなければなりません。特に、労働契約期間、有期労働契約を更新する場合の基準、始業・終業の時刻、所定時間外労働の有無等、約定賃金の決定、計算、支払の方法及び賃金の締切り、支払の時期等、退職（解雇の事由を含む。）については、書面を交付しなければなりません[労働基準法（以下「法」といいます。）第１５条]	就業規則、労働条件通知書を交付して労働条件全般について明示している ／ 労働条件全般について口頭で明示するとともに、労働時間、賃金等に関する事項については書面を交付している ／ 労働条件全般について口頭で明示しているが、書面の交付はしていない ／ 労働時間、賃金等の労働条件の一部についてのみ口頭で明示している ／ 労働契約締結時には明示していない ①　2　3　4　5 （３～５については、改善が必要です）
2　就業規則 就業規則（労働時間、休日、休憩、休暇、賃金の定め方及び支払方法、退職（解雇の事由を含む。）等、労働条件の具体的細目を定めた規則）を作成していますか。また就業規則の内容が実際の勤務の状況に合っていますか。 常時１０人以上の労働者（パートタイム労働者を含む。）を使用する事業場では、就業規則を作成し、所轄労働基準監督署長へ届け出なければなりません（法第８９条） また、常時各作業場の見やすい場所への掲示、備付け、書面の交付又は電子機器の設置等により労働者に周知させなければなりません（法第106条）	常時使用する労働者は10人未満である。 ／ 常時使用する労働者が10人以上である：作成して監督署に届け出てあり、内容も実情に合っている ／ 作成して監督署に届け出てあるが、内容が実情に合っていない ／ 作成してあるが、監督署に届け出ていない ／ 作成していない 1　2　3　④　5 （３～５については、改善が必要です）
3　所定休日 所定休日をどのように定めていますか。 休日は少なくとも毎週１日又は4週間を通じ4日を与えなければなりません（法第３５条）	週休2日制：完全（毎週）／月３回／隔週／月１～２回　週休１日制：週１日／４週４日　その他：４週３日以下 ①　2　3　4　5　6　7 （７については、改善が必要です）

4　年次有給休暇

年次有給休暇についてはどのように取り扱っていますか。

年次有給休暇は、6ヶ月間継続勤務し、全労働日の8割以上を出勤した労働者については10労働日、以降1年ごとに付与日数を増加しなければなりません（法第39条）

法定どおりの年次有給休暇を与えている	年次有給休暇を与えているが、付与日数が法定を下回っている	年次有給休暇を与えていない
①	2	3

（２、３については改善が必要です）

※年次有給休暇の法定の付与日数表（週所定労働日数が５日以上、又は、週所定労働時間が30時間以上の労働者の場合。）

勤続年数	0.5	1.5	2.5	3.5	4.5	5.5	6.5以上
付与日数	10	11	12	14	16	18	20

※なお、月30時間未満の労働者は比例付与することとされています。

5　健康診断

定期健康診断を実施していますか。

常時使用する労働者については、年1回定期に健康診断を行わなければなりません（労働安全衛生法第66条）。
なお、深夜業を含む業務等に常時従事する労働者に対しては6月以内ごとに1回定期に健康診断を行わなければなりません（労働安全衛生規則第45条）

毎年１回以上定期的に行っている	年によって行ったり行わなかったり一定しない	行ったことがない
①	2	3

（２、３については、改善が必要です）

6　最低賃金

地域別最低賃金以上の賃金を支払っていますか。

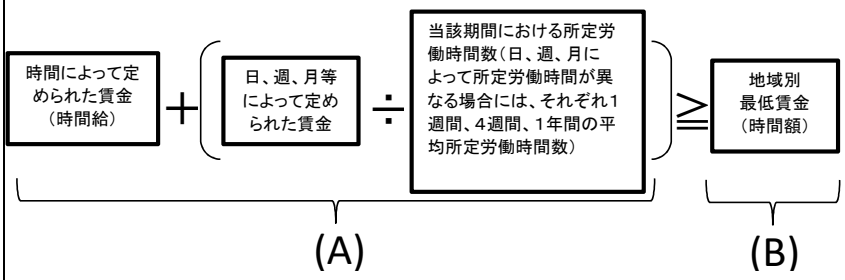
なお、地域別最低賃金には次の賃金は含まれません。

①臨時に支払われる賃金（結婚手当等）
②1月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与等）
③所定外・休日・深夜の労働に対して支払われる割増賃金
④精皆勤手当、通勤手当、家族手当

支払っている	支払っていない
①	2

（２については、改善が必要です。）

【支払う賃金(A)と地域別最低賃金（B)の比較方法】



7　割増賃金

時間外労働・休日労働又は深夜労働を行わせた場合に、その時間に対する割増賃金は、どのように支払っていますか。

法定労働時間を超える時間外労働については、2割5分以上、法定休日における休日労働については3割5分以上、深夜労働（午後10時から翌日午前5時の間の労働をいいます。）については2割5分以上の割増賃金を支払わなければなりません（法第37条）。

※割増賃金の基礎となる賃金には、家族手当、通勤手当、別居手当、子女教育手当、住宅手当、臨時に支払われた賃金、一箇月を超える期間ごとに支払われる賃金は算入しません。

時間外労働・深夜労働について

２割５分以上の割増率にしている	２割５分未満の割増率にしている	時間外労働又は深夜労働をさせているが、支払っていない
①	2	3

（２、３については改善が必要です。）

休日労働について

３割５分以上の割増率にしている	３割５分未満の割増率にしている	休日労働をさせているが、支払っていない
①	2	3

（２、３については改善が必要です。）

8　雇用保険の加入について

確認事項	従業員数	うち雇用保険 加入従業員数	うち雇用保険 未加入従業員数
当該指定管理施設で勤務する従業員の雇用保険加入状況	15	12	3

確認事項	指定管理者による具体的な取組内容
従業員の雇用保険加入に関する取組	法令に則り加入している。

確認事項	未加入とする理由
従業員に雇用保険未加入者がいる場合の未加入理由	契約上の所定労働時間が週20時間未満であるため。

※調査対象となる従業員は、雇用形態（正社員、派遣社員、契約社員、パートタイマー等）に関わらず、当該指定管理施設において指定管理者と雇用契約を結ぶ指定管理業務にもっぱら従事する従業員（＊＊〇年3月末における業務全体のうち、当該業務の割合が概ね50%以上の従業員）となります。

9　健康保険・厚生年金保険の加入について

確認事項	従業員数	うち健康保険 加入従業員数	うち健康保険 未加入従業員数	うち厚生年金保険 加入従業員数	うち厚生年金保険 未加入従業員数
当該指定管理施設で勤務する従業員の健康保険・厚生年金保険加入状況	15	13	2	12	3

確認事項	指定管理者による具体的な取組内容
従業員の健康保険・厚生年金保険加入に関する取組	年金受給者以外は、全員加入している。

確認事項	未加入とする理由
従業員に健康保険・厚生年金保険未加入者がいる場合の未加入理由	年金を受給してるため。

※調査対象となる従業員は、雇用形態（正社員、派遣社員、契約社員、パートタイマー等）に関わらず、当該指定管理施設において指定管理者と雇用契約を結ぶ指定管理業務にもっぱら従事する従業員（平成〇年3月末における業務全体のうち、当該業務の割合が概ね50%以上の従業員）となります。